

政治経済(海洋系)課題の取り組み方

高沼・宇佐美

5月分の課題お疲れ様でした！

6月上旬分の課題の取り組み方を以下に記載します。

前回から変更になった部分もあるので、必ず確認をお願いします。

[課題一覧]

- ・政治経済(海洋系)の課題④～⑥ ・政治経済(海洋系)の課題 解答用紙
- ・政治経済(海洋系)の確認テスト(問題) ・政治経済(海洋系)の確認テスト(解答)
- ・政治経済記述課題 ・記述課題解答用紙

[取り組み方]

政治経済(海洋系)の課題

各課題右上部の教科書の該当ページを参照し、空欄の解答を導いて下さい。

解答は『政治経済(海洋系)の課題 解答用紙』に記入して下さい。

政治経済(海洋系)の確認テスト

課題④～⑥のまとめ問題になっています。自分の理解度をはかる目安として学習してください。

記述課題

教科書、書籍、インターネット等を利用して情報を収集し、調べたことをまとめてください。

[取り組む上でのヒント]

政治経済(海洋系)の課題

教科書で解答が分からなかった場合、資料集等も活用して下さい。

政治経済(海洋系)の確認テスト

今回は提出を求めませんが、学校再開後のテストでは、確認テストからの出題も予定しています。

模範解答を付けているので、自分のペースでの学習をオススメします。

記述課題

社会で起きている様々な問題に目を向けてもらうための課題です。自分の意見よりも、どれだけ深く調べられているかを重視します。色々な資料を読み、自分なりの言葉でまとめてみてください。

[提出物]

『政治経済(海洋系)の課題 解答用紙』『記述課題解答用紙』の2つ

※他の政治経済の課題は、学校再開後使用する予定ですので、印刷し各自保管しておいて下さい。

[その他・備考]

課題は成績評価の対象になります。

空欄の解答で分からなかった問は、未記入で提出しても構いません。

課題に取り組む上で不明点があれば、海国の高沼まで連絡して下さい。

政治経済④～軍拡から軍縮へ～ p95~97

1. 軍拡

(1) 軍拡が起こる仕組み

- 自国の安全を守るためには？ →防衛力を増す＝軍事力の拡大
- 相手国にとっては？ →軍事力の増大＝脅威の増大
＝安全保障のジレンマ

◎ 安全保障のジレンマ

- お互いに話し合いができない状況で、お互いが自国の利益の最大化を図ると、どのような結果になるか。以下の図を例に考えてみよう！

		B 国	
		協調	非協調
A 国	協調	A 国に 10 点	A 国に 1 点
		B 国に 10 点	B 国に 15 点
	非協調	A 国に 15 点	A 国に 5 点
		B 国に 1 点	B 国に 5 点

- 話し合いの機会がもてれば、お互いに**協調**を選ぶと考えられる。
しかし、話し合いができない状況では、お互い**非協調**を選ぶと考えられる。

(2) 冷戦期の軍拡競争

- 第二次世界大戦で、アメリカは(①)を用いて広島、長崎に甚大な被害をもたらした。
→ ソ連も(①)の開発に成功。
→ お互いが核兵器を持つことで、片方がうかつに攻撃できない
＝恐怖の均衡

↓

- 1950年代、米ソは(②)の開発に成功
→ 実験の影響は民間にも

例) 1954年 ビキニ環礁水爆実験

→ 日本の漁船 第五福竜丸の船員が被害にあう。

↓

- 民間からも反核兵器運動が盛り上がる。 → 徐々に軍縮の動きに

2. 軍縮

(1) 科学者たちの動き

- 水素爆弾の危険性を世界に訴え、核兵器廃絶のために運動を展開。
例) 1955年 (③ 宣言)
1957年 (④ 会議)

(2) 多国間協定による軍縮

- 1963年 (⑤ 条約【PTBT】)締結
… 地下核実験以外の核実験を禁止。米・英・ソの三国で調印。日本は 1964年に批准。

- 1968年(⑥) **条約【NPT】**)採択(国連で)
… 核兵器保有国を5大国に限定し、それ以外への国への不拡散が義務付けられた。
 - ※(⑦) **【IAEA】**)はこの体制の下、原子力の軍事転用を防ぐための活動を行う。
核兵器非保有のNPT締約国はこの核査察を受ける義務を負う。
 - 1996年(⑧) **条約【CTBT】**)採択
… 爆発をともなう核実験を全面禁止。アメリカ、北朝鮮、中国などが未批准のため発効していない。
- (課題点)
- NPT体制に参加する国を増やす→核兵器の拡散を防いでいく

(3) 米ソ(ロ)間の軍縮

- 1972年(戦略兵器制限協定【SALT I】)
… 米ソで核兵器を搭載するミサイルの数に上限を設定。
- 1979年(戦略兵器制限協定【SALT II】)
… アメリカが未批准のため未発行
- 1987年(中距離核戦力【INF】全廃条約)
… 米ソで中距離核戦力(INF)を全廃。
- 1991年(戦略兵器削減条約【START I】)
… 米ソ(ロ)で戦略核弾頭数を削減。お互いに6000発に削減。
- 1993年(戦略兵器削減条約【START II】)
… 2007年までに核弾頭数を3000~3500に削減。
- 2010年(新戦略兵器削減条約【新START】)
… 2018年までに核弾頭の配備数を1550発に削減。

覚え方：SALTは制限

STARTは削減

(4) 核兵器以外の軍縮の動き

- 1993年署名 化学兵器禁止条約
… 化学兵器の開発、生産、使用、貯蔵を全面禁止。エジプトや北朝鮮は未署名。
- 1997年署名(⑨))
… 対人地雷の使用、開発、生産、取得、貯蔵、保有、移譲を禁止。
アメリカ、ロシア、中国などが未署名。
- 2008年署名(⑩))
… クラスター爆弾の使用、開発、保有を禁止。
アメリカ、ロシア、中国などが未署名。

政治経済⑤～日本と国際社会～ p89～92,108,109

1. 日本の国際社会への復帰

(1) 戦後の日本

- 1945年 日本は(①))を受諾し、第二次世界大戦に敗北。
→ 日本は(②) [GHQ])の占領下におかれた。
↓
- 1951年 (③))を締結
吉田茂内閣のときに調印
西側諸国とのみ講和を結ぶ → 日本は**自由主義国**として国際社会に復帰。
※ 小笠原・沖縄は引き続きアメリカの施政下に
- 同時に (④))締結
⇒1952年 日本は主権を回復し、国際社会に復帰。

(2) 国交正常化

- 社会主義(東側)や韓国などとの国交を樹立していくことが大きな課題。
↓
- 1956年 (⑤))で(⑥))と国交回復。
鳩山一郎内閣のときに調印
※ 北方領土のうち、歯舞群島・色丹島については、平和条約締結後に返還の約束。
しかし、いまだに締結されていない。
⇒ この宣言を受けて、同年に日本の(⑦))への加盟が行われた。
↓
- 1965年 (⑧))で(⑨))と国交回復。
佐藤栄作内閣のときに調印。
※ この条約によって戦後補償の法的責任は完了したとするのが日本の主張。
↓
- 1972年 (⑩))で(⑪))と国交回復。
田中角栄内閣のときに調印。
これにより、日本は(⑫))を中国の唯一の政府とした。
※ 1952年に(⑬))を結んで、(⑭))との国交を築いていたが、これを破棄。
→1978年には(⑮))を結んだ。
↳ 「反覇権」項目が論議をよんだ。
↓
- 2002年 **日朝首脳会談**が行われた。
小泉純一郎内閣のとき。相手は**金正日**
国交正常化交渉を再開するための合意文書として、**日朝ピョンヤン宣言**調印。
※この会談において、**北朝鮮は日本人拉致**を認める。
しかし、いまだに解決がなされていない。

2. 日本がかかえる紛争

(1) 領土紛争

北方領土問題

- 相手国：(16))
- 歯舞群島・色丹島・(17))・(18))の四島の帰属をめぐり対立。
→ 歯舞群島と色丹島については平和条約が締結されれば返還される約束。
⇒ しかし、いまだ締結されず。

竹島問題

- 相手国：(19))
- 1952年に当時の韓国大統領 李承晩 が決めた**李承晩ライン**に基づき、実効支配。
- 2012年には当時の韓国大統領 **李明博**が上陸
→ 日本は(20))に提訴したが、韓国は同意せず審理ができず。

尖閣諸島問題

- 相手国(地域)：中国・台湾・香港
- 2010年 中国の漁船が領海侵犯
→ 船長は逮捕されたが、不起訴処分で釈放
- 2012年 香港を出発した活動家が魚釣島に上陸。
→ 逮捕されたが不起訴、不法入国で強制送還。
- 実効支配している国は日本

(2) その他の争い

- 捕鯨をめぐってオーストラリアと対立。
- 日本が行っている捕鯨が「調査捕鯨」か「商業捕鯨」かが争点。
※ 「商業捕鯨」は条約によって禁止されている(日本も加盟している)。
→ 国際司法裁判所で審理が行われる。
⇒ 2013年に両国の口頭弁論が終了し、2014年 **日本敗訴**が確定した。

政治経済⑥～地域紛争・難民問題教科書 p.98,99

○地域紛争

冷戦終結後、(①)が多発している。

→原因は多様で複合的。

・民族・宗教上の対立と経済的な格差の結びつき

例) (②)問題、アイルランド問題、ユーゴスラビア紛争など

・侵略行動によるもの

例) (③)など

・領土争いによるもの

例) インド・パキスタン紛争など

・分断国家の対立が未解消

例) 中国・台湾・朝鮮戦争など

民族紛争解決のためには…

×軍事力や武力介入では、根本的な紛争解決は困難

○民族の主張を受け入れる /不快感のない他国からの経済援助が必要

○難民問題

難民… (第一条 定義) (④)、(⑤)、国籍もしくは特定の社会的集団の構成員であることまたは、**政治的意見**を理由に迫害を受ける恐れがあるという十分に理由のある恐怖を有するために、国籍国の外にいる者であって、その国籍国の保護を受けることを望まない者。(原文)

世界各地で約(7000万人) (2019年)にのぼる。

→一時減少したが、シリア内戦を契機に再び増加傾向に。

○難民の保護

1954年 (⑥) [難民条約] 採択。

→**ノン・ルフールマン**…仏語で送還の意味。難民条約第33条で難民を、いかなる理由でも再び生命や自由の危険のある国に送り返してはならない。

○難民の支援

(7) (UNHCR))

……難民の生活援助、雇用、教育などの保護。本国への帰還や第三国への定住補助など

(8))

その他 NGO など

→ 難民の受け入れに対しては消極的な国が多い。

拒む理由は？

→テロリストの流入の警戒。

難民問題解決のために重要なことは？

- ・地域紛争の予防
- ・政治的,社会的抑圧の解消
- ・貧困の解消 など

近年、内戦などの影響により

国内にしながら難民同様の生活をおくる国内避難民も問題視されている

さらに子どもたちも

対人地雷に傷ついたり、子ども兵士(9))として紛争に巻き込まれるケースが多い

○国境を越えるテロリズム

テロリズム… 殺人や破壊行為によって一般市民に恐怖を与える。自らの勢力の誇示し、政治的目標の達成を目指そうとするもの。

2001年9月11日 (10))

2015年11月13日 パリ同時テロ

政治経済(海洋系)課題 解答用紙

[組 番] [名前]

政治経済課題④～⑥のプリントの解答を、以下の該当の欄に記入して下さい。

※注意点等は、『政治経済(海洋系)の課題の取り組み方』の内容を参照してください。

政治経済 課題④

①	②	③	④	⑤
⑥	⑦	⑧	⑨	⑩

政治経済 課題⑤

①	②	③	④	⑤
⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
⑪	⑫	⑬	⑭	⑮
⑯	⑰	⑱	⑲	⑳

政治経済 課題⑥

①	②	③	④	⑤
⑥	⑦	⑧	⑨	⑩

解答の書き間違い、名前の記入漏れ等がないか、確認して下さい。

このプリントは、他の課題と同様に郵送にて提出して下さい。

お疲れ様でした！！

政治経済(海洋系)の確認テスト

名前()

①第二次世界大戦でアメリカが使用し、広島・長崎に甚大な被害をもたらした爆弾を何ですか。

()

②核兵器の危険性を世界に訴え、核兵器廃絶のため反対運動が進められました。その運動の1つで、核廃絶のために科学者が結集して呼びかけた宣言を何とといいますか。

()

③1945年日本は、連合国のポツダム宣言を受け入れ、敗戦しました。敗戦後、日本を占領下においた組織を何とといいますか。

()

④日本は敗戦後、国交の正常化を行なっていきます。

下記の文章の空欄に入る適切な言葉を答えて下さい

- ・1956年にソ連と国交回復のために()を締結
- ・1965年に韓国と国交回復のために()を締結
- ・1972年に中国と国交回復のために()を締結

⑤日本は現在でも隣国との領土問題を抱えています。

下記の文章の空欄に入る適切な言葉を答えて下さい。

・北方領土問題

相手国：()

北方領土：() () () ()

・()問題

相手国：韓国

→日本は国際司法裁判所に提訴したが、相手国が同意せず審理できず

・尖閣諸島問題

相手国：() () ()

→実効支配しているのは()

⑥世界的な問題であり、2019年現在7000万人にもものぼる、国籍国から迫害を受ける恐れがあり、国籍国外にいる人々を何とといいますか。

()

⑦1954年に採択された難民保護のための条約を何とといいますか。

()

⑧難民支援のために活動している団体を具体的に2つ挙げて下さい。

()

()

⑨国内にいながら難民と同様の待遇を強いられる人々を何とといいますか。

()

⑩内戦地域の子どもたちは、非人道的な立場におかれています。兵士として紛争に巻き込まれる子どもたちを何とといいますか。

()

⑪殺人や破壊行為によって、一般市民に恐怖を与え、自らの勢力を誇示し、政治的目的の達成を目指そうとするものを何とといいますか。

()

政治経済(海洋系)の確認テスト

名前()

①第二次世界大戦でアメリカが使用し、広島・長崎に甚大な被害をもたらした爆弾は何ですか。

(原子爆弾)

②核兵器の危険性を世界に訴え、核兵器廃絶のため反対運動が進められました。その運動の1つで、核廃絶のために科学者が結集して呼びかけた宣言を何とといいますか。

(ラッセル・アインシュタイン宣言)

③1945年日本は、連合国のポツダム宣言を受け入れ、敗戦しました。敗戦後、日本を占領下においた組織を何とといいますか。

(連合国軍総司令部(GHQ))

④日本は敗戦後、国交の正常化を行なっていきます。

下記の文章の空欄に入る適切な言葉を答えて下さい

- ・1956年にソ連と国交回復のために(日ソ共同宣言)を締結
- ・1965年に韓国と国交回復のために(日韓基本条約)を締結
- ・1972年に中国と国交回復のために(日中共同声明)を締結

⑤日本は現在でも隣国との領土問題を抱えています。

下記の文章の空欄に入る適切な言葉を答えて下さい。

- ・北方領土問題

相手国：(ロシア)

北方領土：(歯舞群島)(色丹島)(国後島)(択捉島)

- ・(竹島)問題

相手国：韓国

→日本は国際司法裁判所に提訴したが、相手国が同意せず審理できず

- ・尖閣諸島問題

相手国：(中国)(台湾)(香港)

→実効支配しているのは(日本)

⑥世界的な問題であり、2019年現在7000万人にもものぼる、国籍国から迫害を受ける恐れがあり、国籍国外にいる人々を何とといいますか。

(難民)

⑦1954年に採択された難民保護のための条約を何とといいますか。

(難民の地位に関する条約)

⑧難民支援のために活動している団体を具体的に2つ挙げて下さい。

(国連難民高等弁務官事務所(UHCR))

(国際赤十字)

⑨国内にいながら難民と同様の待遇を強いられる人々を何とといいますか。

(国内避難民)

⑩内戦地域の子どもたちは、非人道的な立場におかれています。兵士として紛争に巻き込まれる子どもたちを何とといいますか。

(チャイルドソルジャー)

⑪殺人や破壊行為によって、一般市民に恐怖を与え、自らの勢力を誇示し、政治的目的の達成を目指そうとするものを何とといいますか。

(テロリズム)

政治経済記述課題

問 国際政治には、主権国家間の利害の対立から様々な課題が生じるため、国内政治以上に理想の実現は容易ではない。このことに関連した以下のⅠ～Ⅲの問題に答えなさい。解答の際は、教科書、インターネット、書籍等で情報を集め、自分の言葉でまとめること。意見ではなく、どれだけ深く調べているかを重視します。当然「コピペ」は禁止です。

- Ⅰ 「国連軍（UNF）」「国連平和維持軍（PKF）」「多国籍軍」の違いを、どのように組織されるか、その目的は何か、の2つの観点から説明しなさい。また、「国連軍」がこれまでに一度も組織されていない理由を調べ、まとめなさい。
- Ⅱ 1968年に国連で採択された「核拡散防止条約（NPT）」と、2107年に採択された「核兵器禁止条約」の違いについて簡潔に説明しなさい。また、非核三原則を守る日本が、「核兵器禁止条約」に参加しない理由を調べ、まとめなさい。
- Ⅲ 2012年のCOP18で延長が決定された「京都議定書」に、日本が参加しなかったのはなぜか。また、2015年のCOP21では京都議定書に代わる、温室効果ガス削減のための新たな国際的枠組みとして「パリ協定」が採択されたが、これは「京都議定書」とどのような点で異なるかを調べ、まとめなさい。

※どの問題に対する解答か分かるように、先頭に「Ⅰ」「Ⅱ」「Ⅲ」の記号を書くこと。それ以外に用紙の使い方は特に指定しないので、自由に使って構いません。

※分量は、最低2枚とします。多くなる分には構わないので、解答用紙が足りない場合は必要な枚数を印刷し、それぞれに名前と、【○枚中の○枚目】の部分にページ数を記入すること。

